

会議の要旨（議事録）

会議の名称	第2回鳥栖市まち・ひと・しごと創生有識者会議		
開催日時	平成27年5月25日(月)	開催場所	鳥栖市役所 2階第2会議室
出席者数	委員 6人 事務局 6人 市 7人 九州経済調査協会 2人 (会議運営支援)	傍聴人数	0人
議題	1 鳥栖市版総合戦略策定に関する進捗状況等について 2 鳥栖市人口ビジョン(案)について 3 鳥栖市版総合戦略における具体的な施策(案)について		
配布資料	【資料1】 会議次第 【資料2】 鳥栖市版総合戦略策定に関する進捗状況等について 【資料3】 地方創生関連の予算措置等について・ 地域住民生活等緊急支援のための交付金(地方創生先行型) 【資料4】 鳥栖市人口ビジョン 【資料5】 鳥栖市版総合戦略(イメージ図) 【資料6】 鳥栖市版総合戦略における具体的な施策(案)について		
所管課	(課名) 総合政策課 (電話番号) 85-3511		

第2回鳥栖市まち・ひと・しごと創生有識者会議議事録

議題1 鳥栖市版総合戦略策定に関する進捗状況について

(事務局)

- ・3月4日に第1回鳥栖市まち・ひと・しごと創生本部会議立ち上げ、各課への提案募集を開始。4月8日には、若手職員を中心とした3つの部会を設置。部会については、もう1つ立ち上げ予定。平成27年4月25日に本会議を立ち上げ、27日には、鳥栖金融協会との意見交換会を実施。平成27年5月22日に第2回となる庁内の本部会議を開催し、現在に至る。
- ・佐賀段階チャレンジ交付金（国の交付金を活用した佐賀県事業であり、地域の活性化や集落の維持に資する事業を行う団体が市町を経由して申請。採択された場合は事業費の9割助成）については、本市から14件を申請して5件の採択があっている。
- ・地域経済分析システム（主に、帝国データバンクが持っている企業間取引データを国が買い上げて地方自治体向けに限定配信するもの）が4月21日より利用開始された。
- ・地方創生関連予算措置について。地方創生先行型（平成26年補正1，700億円）については、既に予算措置されており、地方自治体に大半が配分されている。まち・ひと・しごと創生事業費（1兆円）については、H28以降も5年間は1兆円ずつ措置される予定。総合戦略を踏まえた個別施策で7，225億円の予算措置がされている。
- ・地方創生先行型（1，700億円）については、1，400億円は既に交付されており、残り300億円については意欲の高い自治体に乗せ交付される。その要件は総合戦略を早めに策定することであることから、おのずと多くの自治体が早期の戦略策定に向け動くと思われる。

(戸田会長)

佐賀段階チャレンジ交付金で、鳥栖市から提案して採択された5件というのは具体的にはどういうものか？

(事務局)

交付金に関しては、市町で予算措置をする必要があるものであり、6月議会に上程する予定である。議会に諮る前の状況であるため詳細について述べられないが、まち単位での祭りなどを維持して盛り上げようというようなものが採択されている傾向にある。

交付額に関しては、おおよそ400万円弱支給される見通しである。

(徳淵委員)

地方創生先行型の上乗せ交付について、鳥栖市としてなにか考えているのか。

(事務局)

上乗せ交付については内容によって2種類に分けられ、タイプⅡについては早期に策定した10月30日までに策定した総合戦略にもりこまれるソフト事業に対し1,000万円を上限に支給されることになるが、たとえば鳥栖駅周辺のまちづくり構想に関連する事業費を補填するというようなことは考えられる。

(芹田委員)

タイプⅠの交付金とタイプⅡの交付金があるが、鳥栖市としてはタイプⅡのほうで上乗せ交付を狙っているという理解でよいか。また、タイプⅠとⅡの違いはどのようなものか。

(事務局)

タイプⅠに関しては目安として1団体あたり3～5千万円が交付される。ただし、かなり先駆性の高いものであることが求められ、いわばハードルが高い。タイプⅡに関しては、1000万円の上限で、10月末までにきちんと議論をして策定したのであれば認められるというもので、こちらのほうが間口は広いという位置づけ。

議題2 鳥栖市人口ビジョン（案）について

（事務局）

- ・市制施行以来どういった人口動態をたどってきたかということと、今後の将来推計について基礎的な部分を作成している。
- ・2035年の74,714人がピークでないかと予想されている。（出典：国立社会保障人口問題研究所）
- ・日本創生会議が推計した将来の人口動態において、鳥栖市は社人研推計より人口の伸びが上回っている。日本創生会議の推計は東京一極集中などの予測がシビアであり、鳥栖のように社人研と比較して人口動態が上回るのはめずらしいこと。つまり、今と同等以上の人口移動がおこなわれた場合、鳥栖には流入者が多いということであり、社会増のまちということが言える。
- ・鳥栖から半径30キロ以内の自治体において、2010年から2040年の30年間で288,373人（久留米市の人口に相当）の人口減少があると推計される。鳥栖は現在の人口水準を維持するが、今後の周辺自治体の状況からいっても、今まで通りの流入は見込めないと思われる。
- ・2060年の人口目標の数値については施策の効果等も加味して決めるものであり、まだまだ検討を続けて詰めていくものである。

（青木委員）

鳥栖市への転出入の多い自治体のランキングについて、どういう業種に勤めている人かという情報はわかるか？

（事務局）

住基データをもとにしているのですが、前住地等の情報はありますが、業種を知ることは難しい。

（青木委員）

福岡都市圏でも博多区や東区との間の移動が多い印象であるが、これは仕事の関係があるのかと考えたのだが。

（事務局）

推測ではあるが、進学先の学校があることが原因かと思われる。鳥栖との間で若年層の人口の流入出が多い自治体ではないかと思う。

（中村委員）

さきほどのグリーン・ロジスティクス・パーク鳥栖（以下、GLP）の視察の時にも福岡ナンバーの車が目立ったので、仕事の関係で鳥栖に住むようになっているのかもしれないという印象を受けた。それと物流会社の本社所在地のナンバーをつけた車が目立ったので、仕事の関連で鳥栖に来ているのではないかという印象を持った。

（戸田会長）

GLPの雇用吸収力はどの程度か？

（事務局）

パークの目標値としては3千人である。

（戸田会長）

鳥栖市の人口増は子育て世代の流入によるものと思われ、今後も人口を増やしていくという意味ではこれらの層の動向が肝になるのではないかと考えている。そうしたときにこれらの層のより詳細な分析、市内の小地域でどこに（移り）住んでいるのかということやどういう業種に就いている人たちなのかということ进行分析していくことは可能なのか？

（事務局）

市内の小地域ごとの人口動態については、分析をしてお示ししたいと考えている。業種別にどうかということに関しては国勢調査くらいしか頼れるデータがないのが現状。

(事務局)

単身の世帯が増えているのは事実。中心部は人口増の傾向にあり、周辺部（市街化調整区域）に関しては停滞・減少傾向にあることも把握はしているが、業種がどうかということになると把握するのが難しい。

(徳淵委員)

人口の動向をみると3年で2万人くらいの入れ替わりが生じているが、これは単身世帯の移動によるものか、家族連れ世帯の移動によるものか。世帯数の動向をみると単身世帯が増えているのではないかという推測ができるが、どのように考えているか。

(事務局)

住基情報の転入の状況から、流入した世帯数の情報は分かると思うが、現状ではデータを持ち合わせていない。

(徳淵委員)

人口移動は大都市圏との間で多いのか、それとも近隣との間で多いのか。昼間人口と転入者との相関関係はないか。市外から鳥栖に通っている人が、職場の近くに住むために転入してくるようなことがあるのか。一方で進出企業の就業形態を考えるとパートが主であるため、転居を伴うような雇用創出にはならないのではないかという疑問もある。

(事務局)

流入出ともに近隣の市町村との間の移動が多い。

現時点ではそこまでのデータは持ち合わせていないが、検討課題として認識している。鳥栖に通っている人の動向は国勢調査で把握することはできる。ただ、国勢調査の最新は2010年しかないという問題はある。

(青木委員)

2012年の年齢別人口動態だけ他の年とは違う動き（20歳未満の流入出の差が少ない）を示しているが、これは何か要因があるのか。また、鳥栖市の中で学校や保育園のキャパシティが足りなくなっているといった問題は顕在化しているか。

(事務局)

特別な理由というのは考えられず、偶然であると思われる。

キャパシティに関してはギリギリのところもあった（弥生が丘や鳥栖北）が、増築等で何とかしのいだ。

議題3 鳥栖市版総合戦略策定における具体的な施策（案）について

(事務局)

- ・地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金事業（国庫補助事業）として、プレミアム付商品券発行事業、ふるさと・しごと創生事業（UIJターン支援、創業支援、シティプロモーション等を検討中）、総合戦略策定事業（市の戦略策定の支援を委託）などを行う。
- ・市長公約関連の新規事業として鳥栖駅周辺整備事業、健康スポーツセンター整備事業（仮称）、国家戦略特区などを挙げているが、詳細は現在検討中である。
- ・上記に加え、若手職員を中心とした部会や各課において新規事業を検討中である。

(藤委員)

今回の施策案に関しては、討議を踏まえて修正を入れていくものか。

(事務局)

その通りである。似通ったものが記載されていたり、整理されていない箇所がある、いわば生の状態の情報を皆様にそのまま提示させてもらい、議論いただきたいと考えた。もちろん議論を踏まえて

組み換えを行っていく方針である。

(青木委員)

鳥栖は、ハードの整備はある程度進んできていると思うので、ソフトの面を拡充していったらどうかと考えている。東京の大企業でも「イノベーション」について壁にぶちあたっており、新たな成長機会に頭を悩ませているが、その中で、福岡のイノベーションスタジオなどの取組みが東京からも注目されている。東京の大手企業の新規事業開発の担当者が参加している。「福岡は面白い」と思われて、人を集めるようになっていく。福岡に来るクリエイティブな人たちを鳥栖にも引っ張り込むようなことが考えられないか。

それに関連して、ロンドンではクリエイティブパートナーシップというのをやっていて、小中学生対象の教育課程にアートを取り込んでいて、そこにクリエイティブな人を招いているのだが、それにより子供たちの論理性を高まり、学力が向上したという成果が生まれているという結果が出ている。日本では横浜が取組みを始めている。アートでのまちづくりはよく言われるが、まちが稼げる(経済活動の土台がしっかりしている)ことが前提。鳥栖市は稼ぐ力があるので、いろいろな取組みができるのではないだろうか。子育てに関しては、そうした視点を取り込めないかと思っている。

(事務局)

ご指摘のように仕事づくりが軸であるとは考えている。ソフトに関しては子育ての充実を意識している。すでに取り組んでいるところでは、日本語教育を先駆的に取り入れてもいる。

(戸田会長)

横浜での取組みというのは具体的にはどういうものか。

(青木委員)

自身も詳細までは把握していないが、ニッセイ基礎研究所の吉本氏がその分野のエキスパート。政策投資銀行の大分事務所ではアートのまちづくりのレポートはまとめている。

(戸田会長)

福岡都市圏の子育て世代に響くような話を打ち出せれば、人を呼び込むことができるのではないかと思うので検討してほしい。

(藤委員)

自分をうまく表現できない子どもが多いので、アートのように、自分を表現できる取組みは非常に重要だと思う。

子育てという点では、発達障害の問題に対する取組みも取り入れてほしいと感じている。今は30人のクラスに1~2人はそういう子がいるのが現状。早期発見と対応を進めることで社会に適応して伸びることができる。現場はこの問題にはかなり難儀をしているものである。安心して子育てできるまちという点では発達障害への対応という視点は取り入れてほしい。

(事務局)

他自治体の状況も調べてみたい。

(芹田委員)

発達障害の人というのは非常にクリエイティブだったり高い集中力を持っていたりする。アートの話も出たが、アートを通じて個性を引き出すという考え方があってよいのではないか。発達障害への対応をするという発想ではなく、個性を伸ばす観点で発達障害をポジティブにとらえることで尖った格好良い施策にできるのではないかと感じた。

(芹田委員)

子育てに関して社会全体で見ようというスタンスなのか、家庭で見ようというスタンスなのかどちらも必要だとは思いますが、市としてのビジョン、基本的な方向性はこっちというのは見えた方がよい。

独居世帯が増えているという現状があるので、家庭で完結はしえないのではないかという思いもある。たとえば異世代交流(近所のお年寄りが他のこどもの面倒を見る等)という視点でのアプローチ

もあるのではないかと。

鳥栖はポテンシャルの高い地域であるということだが、国内での人口の奪い合いの実態は変わらない。そうしたときに自然増につなげられるような方策も望まれる。

(事務局)

自然増に向けた施策に関しては次回以降に提示できるようにしたい。

(徳淵委員)

婚活支援や商店、創業支援については市長選前の公開討論会でも触れられていたが、戦略にはどう位置づけられるのか。現在の国の支援策への採択要件ではハードルが高すぎるが、夢を持って事業を頑張りたい人、始めたい人を市独自で支援できればと思う。

また、都市計画道路に関しては市道の年次計画というのは出てくるのか。

(事務局)

婚活支援に関しては自然増に向けた施策ということで次回以降に提示できるようにしたい。創業支援に関しては、ふるさとしごと創生事業の中で位置づけることを考えている。

都市計画道路に関しては今年度から事業化をする区間はある。あとは駅周辺で都市計画道路が3本該当するが、鉄道高架が前提で計画されたものなので、橋上化となった場合に変更が生じる。

(中村委員)

20代人口の流出は大学がないことによるものと思われる。ホテル業に携わっていると同窓会は多いが、成人で集まる次は40代後半から50代、還暦まで集まらないこともある。歳を取ってからでも「久しぶり」という話が多いので、市外に出たままというのは多いのではないかとと思う。そういう意味でも、新卒の人材が鳥栖で働けるといえるのは重要だと思う。また、地元の新卒者を採用した企業にもメリットがある制度が必要であり、行政が、企業と学生を橋渡しするような事業ができればよいと思う。

子育てに関しては、子供を預ける場所がないという声が多い。3世代であれば親という選択肢もあるが、転入者だとどこに預けたらいいかという情報もなかなか得られなくて苦労している。市報やホームページで情報は提供していると思うが、なかなか知りたい情報にたどり着けないという問題がある。若い人たちの定住を促すには、施設の整備とともにわかりやすい情報提供も考える必要がある。

また、進出企業でも市や商工会議所などからの情報が届いていない。情報は送っているが総務課で止まっていたりして、本当に必要としている社員に届かなかったりする。そういうミスマッチへの対策も望まれる。

(戸田会長)

転入者の多い街だからこそ、そういう対応は望まれると思う。

(徳淵委員)

市内への転入者のうち、住宅ローンを組んで転入してきた人(いわゆる一戸建てを購入して鳥栖で定住する人)はどの地域から多く来たかというのは知りえないか。近隣市町からが多いのか、福岡都市圏からが多いのか。

(事務局)

そうした情報が得られるか照会してみたい。

(芹田委員)

市の中で経済に関わらないようなところでボランティア、PTA、地域活動などを行っているような人々を大切にしていける必要があるのではないかとと思う。人口の流入が多い鳥栖では苦労が多いと思う。そうしたときに鳥栖はこうした分野への支援が弱いと感じている。NPOの支援は市民活動センターのみだが、やはり支援が弱いので、しっかりとソフト事業費をつけて、センターの職員が現場に出向いて地域活性化の支援ができるようにしていただきたい。

情報ひとつとっても行政から得たいもの、口コミのような形で得たいものとそれぞれである。その両方が揃って暮らしやすい街というのにつながっていくと思う。

(事務局)

次回は7月13日～19日の間で日程調整をして開催したい。